

公立学校共済組合静岡支部運営審議会議事録

- 1 日 時 令和 5 年 2 月 17 日（金） 午前 9 時 50 分から 10 時 50 分
- 2 場 所 静岡市葵区御幸町 3－21
ペガサート 3 階貸会議室
- 3 出 席 者
塩崎克幸（会長）、赤池浩章、大森友希、小関雅司、坂本貴一、戸塚康史、
中山雄二、深田祐文、松岡龍吾、森山貴史 の各委員
- 4 報告事項
 - (1) 地方公務員共済組合制度における非常勤職員等への適用拡大について
 - (2) 地方公務員共済組合制度の非常勤職員等への適用拡大による年金関係事務の
取り扱い
 - (3) 支部保健事業検討委員会の報告について
- 5 議 題
 - (1) 【議案 1】 令和 4 年度 変更事業計画及び予算
 - (2) 【議案 2】 令和 5 年度 事業計画及び予算
- 6 議 事
 - (1) 議案については、原案どおり承認された。
 - (2) 質疑及び意見（要旨）は別添のとおり。

令和4年度第2回 静岡支部運営審議会質疑及び意見（要旨）

令和5年2月17日（金）

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
戸塚委員	【議案1 資料No.2】 （人間ドック事業について） 人間ドック事業の変更予算額が当初予算に比べて32,790千円と大幅な減額となっているが、これは例年この程度の減額を行っているのか。 また、当初予算の設定はどのように行っているのか。 当初予算において受診すべき方が全員受診するものとして見込んだのであれば、変更予算にて減額した理由は受診しなかった方がいたということなのか、それとも別の理由があるのか。 また、人間ドックを受診すべき方であるにも関わらず、受診しなかった方はどのくらいいるのか。	石川班長	人間ドックの予算額について、当初予算では対象となる方が全員受診するものとして計上し、変更予算で、実際の受診率を反映させており、毎年同程度の額を減額している。 なお、令和5年度当初予算からは、例年の受診率を加味した額で計上する方法に変更している。 人間ドックの受診対象年齢であるにもかかわらず申込をしなかった方は、原則として、生活習慣病健診を受診することになるが、一部何らかの事情により自己負担で受診している方もいると聞いている。 なお、県教委の調査では、健康診断を全く受診していない方は、例年数名程度であり、ほぼ全員の方が何らかの健康チェックを受けている状況であるのご理解いただきたい。
小関委員	（脳ドック事業について） 健康づくり事業やその他・一般事業については、新型コロナウイルスの影響による減額が行われている旨の記載があるが、脳ドック事業については、その影響はあるのか。	都築参事	例年、対象者に対する受診者数の統計を行っているが、この3年間、大きな変化が生じていない。従って、新型コロナウイルスにより受診率が低下しているという傾向は見られない。
坂本委員	【議案2 資料No.3】 （職場の健康づくり支援事業・心の健康相談事業について） 若手の教員、特に採用5年目程度までの教員の離職や精神疾患による休職が増えている。職場の健康づくり支援事業・心の健康相談事業について令和5年度予算を増額していただき、感謝するとともに、今後ともよろしくお願いしたい。		

令和4年度第2回 静岡支部運営審議会質疑及び意見（要旨）

令和5年2月17日（金）

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
大森委員	（ベネフィット・ステーション事業について） 令和5年度より4事業を廃止しベネフィット・ステーション事業を開始することで、多様な方が利用できる点について利点と感じるが、これまでとは異なり、組合員自身が自らアクセスしていく必要があること、また、地域によっては、サービスを受けられる施設が少ないことも考えられる。 特に年齢層が高い方の中には、インターネットを扱うことが苦手であったり、抵抗があったりすると思われる。幅広い年代方が利用しやすいサポート体制が必要であると考えます。 また、事業を行うに当たっては利用状況や利用者の偏り、利用者数の伸び悩みがないかを調査し、柔軟な対応をしていく必要があると感じた。	石川班長	保健事業検討委員会においてアンケートを取ったところ、20、30歳代よりも50歳代の方が「利用したい」との回答が多かった。しかし、昨年度から人間ドック事業のWeb申込を開始したが、年齢層の高い方の中には申込が困難だった方もいたことから、その点を念頭におき事業を実施したい。 また、地域によっては利用可能な施設が少ないことも考えられるが、当支部から運営会社に要望することで、利用施設の拡充を検討していただける。この点も含め、なるべく多くの組合員が利用できる事業にしたい。 なお、利用率等の見込みについては、組合員の7割のアカウント登録を目標としており、登録者の利用率は知事部局と同等の5割を目標とし、それを達成できるよう、現在、効果的な広報の方法について検討している。
坂本委員	（事業の広報について） 校長会においても、事業を周知できていないことについて反省しており、今後は、周知の時間をとるつもりである。教職員にとっても非常に特典のある内容であることから、調査をした結果等を提供いただきたいと思う。	都築参事	校長会の御対応に感謝申し上げます。 大森委員より「利用しやすいサポート体制」について御指摘があったが、ベネフィット・ステーションの相談窓口はWeb以外にも、フリーダイヤルによるものもある。こういった点についても周知したい。 また、利用率の報告等については、運営審議会等の機会にて報告したいと考えている。
森山委員	（心の健康相談等に係る各団体の連携について） 若年層の離職・休職については、教職員組合としても危惧しており、教職員組合もサポート窓口になっていかなければならないと考えている。 また、心の健康相談事業に期待もしており、予算増額について感謝している。 互助組合等の各団体も同様の事業を行っていることから、情報を一括し周知するよう連携していただきたい。	都築参事	県教委と共済組合の健康診断に係る周知については、例年5月に発行する広報誌に一括して掲載している。互助組合との連携については、今後、深めていきたい。 なお、心の健康相談事業については、相談員の増員を企図しているところであり、こちらについて引き続き周知に努めていく。

令和4年度第2回 静岡支部運営審議会質疑及び意見（要旨）

令和5年2月17日（金）

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
松岡委員	（厚生事業等の教職員志望者への影響について） 福利厚生の実施は、教職員志望者にも大きく影響する。教職員組合や県教委・政令市教委と連携し教職員の福利厚生を周知する中で、アピールポイントとすることもできると思う。ぜひ、教職員志望者も念頭においた事業を行っていただきたい。		
赤池委員	（貸付事業について） 令和3年度から令和4年度で貸付件数が大幅に減少している。収入については令和4年度見込みと令和5年度見込みで約1億円減少している。本部の事業に係る内容かと思うが、貸付資金については運用等を行っているのか。運用を行っていない場合、今後、貸付事業は立ち行かなくなるのではないかと危惧している。	都築参事	各経理の余剰資金を他経理に一時的に貸付し、利息収入を得るなど、本部においては余裕資金の運用を行っている。平成30年1月に利率を引き下げており、これにより一時的に貸付件数は増加したが、市中金利に比べると高いことから効果は限定的だった。 また、この利率引き下げが収入減少の一因にもなっている。
		石川班長	資料に記載はないが、令和2年度は令和4年度とほぼ同件数である。よって、令和3年度のみ貸付件数が増加したことになるが、その要因は不明である。 令和4年7月に教育貸付の対象範囲を拡大したが、この拡大により静岡支部で教育貸付の件数が増えている状況ではない。本部においても、貸付件数の減少については危惧していることを御承知おきいただきたい。